

2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 本城 圭

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	10,976	5.7	1,961	1.2	2,538	13.1	3,153	100.4
2021年12月期第2四半期	10,381	37.3	1,938	79.4	2,244	81.5	1,573	76.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 5,254百万円 (93.1%) 2021年12月期第2四半期 2,720百万円 (866.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	127.60	
2021年12月期第2四半期	61.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	59,392	51,821	83.6
2021年12月期	56,364	50,869	86.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 49,666百万円 2021年12月期 48,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		100.00	100.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	5.3	4,200	24.3	4,550	15.5	5,800	105.9	234.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	27,231,257 株	2021年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,859,031 株	2021年12月期	2,158,939 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	24,716,617 株	2021年12月期2Q	25,692,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、本資料添付P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、部材不足の長期化、物流コストや物価の高騰など世界的にインフレが進行し景気の減速懸念が高まっております。また、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策などの地政学的リスクの影響により景気の先行きが不透明な状況となっております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、個人消費など景気を持ち直しの動きが見られましたが、急激な円安や物価の上昇、中国における経済活動の抑制や物流の停滞などにより景気の悪化が懸念され不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては中国上海のロックダウンにより生産活動と販売活動が一部の製品で滞る状況となりましたが、引き続き好調な自動車向けセンサ製品を中心に本社工場とフィリピン工場に生産が分散できていたことにより出荷量が確保できたことから増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は10,976百万円（前年同四半期比5.7%増加）となりました。利益面では営業利益が売上高の増加から1,961百万円（前年同四半期比1.2%増加）となり、経常利益は営業利益同様、売上高の増加と為替差益の増加から2,538百万円（前年同四半期比13.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は昆山工場の収用に伴う補償金収入や諸費用の発生により3,153百万円（前年同四半期比100.4%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,900百万円増加し47,720百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,217百万円、棚卸資産が1,012百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し11,672百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が取得などにより303百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,076百万円増加し7,571百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が611百万円増加したこと、法人税等の増加により未払法人税等が452百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ951百万円増加し51,821百万円となりました。その主な要因は、自己株式が取得により1,658百万円増加、為替換算調整勘定が1,840百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益4,477百万円や仕入債務の増加額744百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額666百万円などのキャッシュ減少要因により4,196百万円の収入（前年同四半期2,781百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入などによる純額879百万円の支出、生産設備など有形固定資産の取得による793百万円の支出などにより1,663百万円の支出（前年同四半期2,205百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払2,504百万円、自己株式の取得による1,658百万円の支出により4,182百万円の支出（前年同四半期3,803百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,363百万円減少し17,967百万円（前年同四半期18,549百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月5日（本日）に公表いたしました「2022年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業績等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,983	34,200
受取手形及び売掛金	3,634	4,372
電子記録債権	2,024	1,917
棚卸資産	5,662	6,674
その他	517	557
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,820	47,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,012	3,974
機械装置及び運搬具(純額)	2,626	2,929
土地	3,153	2,996
建設仮勘定	97	346
その他(純額)	140	127
有形固定資産合計	10,030	10,373
無形固定資産		
土地使用権	387	200
その他	17	14
無形固定資産合計	405	215
投資その他の資産		
投資有価証券	911	920
繰延税金資産	78	58
その他	208	213
貸倒引当金	△91	△108
投資その他の資産合計	1,107	1,083
固定資産合計	11,544	11,672
資産合計	56,364	59,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,178	2,789
設備関係支払手形	180	508
電子記録債務	1,130	1,429
未払金	585	620
未払法人税等	737	1,190
賞与引当金	17	17
役員賞与引当金	39	20
その他	292	460
流動負債合計	5,162	7,036
固定負債		
退職給付に係る負債	273	295
繰延税金負債	-	176
その他	58	63
固定負債合計	332	535
負債合計	5,494	7,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	27,468	28,111
自己株式	△5,385	△7,043
株主資本合計	46,397	45,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△11
為替換算調整勘定	2,343	4,184
退職給付に係る調整累計額	113	111
その他の包括利益累計額合計	2,439	4,284
非支配株主持分	2,032	2,155
純資産合計	50,869	51,821
負債純資産合計	56,364	59,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,381	10,976
売上原価	7,189	7,702
売上総利益	3,191	3,273
販売費及び一般管理費	1,253	1,312
営業利益	1,938	1,961
営業外収益		
受取利息	118	138
受取配当金	15	29
為替差益	125	332
受取地代家賃	71	78
その他	11	41
営業外収益合計	341	620
営業外費用		
貸貸収入原価	34	43
その他	0	0
営業外費用合計	34	43
経常利益	2,244	2,538
特別利益		
収用補償金	-	3,054
補助金収入	100	-
特別利益合計	100	3,054
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	7	19
固定資産圧縮損	90	-
特別退職金	5	724
棚卸資産処分損	-	193
減損損失	-	156
特別損失合計	103	1,114
税金等調整前四半期純利益	2,241	4,477
法人税、住民税及び事業税	591	1,117
法人税等調整額	△0	199
法人税等合計	590	1,317
四半期純利益	1,650	3,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573	3,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,650	3,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	5
為替換算調整勘定	1,026	2,090
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	1,070	2,094
四半期包括利益	2,720	5,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,508	4,998
非支配株主に係る四半期包括利益	212	256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,241	4,477
減価償却費	554	604
減損損失	-	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	19
受取利息及び受取配当金	△133	△168
為替差損益(△は益)	△85	△271
固定資産売却損益(△は益)	-	19
固定資産除却損	7	19
収用補償金	-	△3,054
補助金収入	△100	-
固定資産圧縮損	90	-
特別退職金	5	724
売上債権の増減額(△は増加)	△118	△501
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43	△761
仕入債務の増減額(△は減少)	356	744
その他	80	217
小計	2,871	2,225
利息及び配当金の受取額	56	78
収用補償金の受取額	-	3,283
補助金の受取額	100	-
特別退職金の支払額	△32	△724
法人税等の支払額	△214	△666
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,781	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,177	△3,858
定期預金の払戻による収入	2,754	2,979
有形固定資産の取得による支出	△756	△793
有形固定資産の売却による収入	3	28
無形固定資産の取得による支出	△6	△1
その他	△22	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,205	△1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△908	△1,658
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	△1,092	-
配当金の支払額	△1,802	△2,504
非支配株主への配当金の支払額	-	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,803	△4,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,056	△1,363
現金及び現金同等物の期首残高	21,606	19,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,549	17,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取も含め自己株式が1,658百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,043百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、当社製品に組み込み又は加工したうえで当該顧客に販売する有償受給取引等について、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

また、輸出取引における収益認識は、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インボイスに記載のインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2半期連結会計期間の売上高は141百万円減少し、売上原価は136百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得にかかる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行及び資本効率の向上を図ると共に、株主の皆様への利益還元を充実させるために自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 900,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.69%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年8月8日から2023年1月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |